

ウィスコンシン州

人口 約556万人

州都 マディソン(人口は約21万人)、最大都市はミルウォーキー

主要産業:農業(酪農、トウモロコシなど)、ビール、食品加工業、製紙など



1959年に米国で初めて公務員に団交権。2010年現在、公務員の組織率は36.2%(民間は6.9%)。

財政赤字の原因①03年以降の一連の減税、②前知事(民主党)の時期には「運輸整備基金」から合計1兆2570億ドルを充当していたが、州内の53の郡で住民投票により、「運輸整備基金」の他の用途への転用禁止。



ウォーカー知事

1993-2002 ウィスコンシン州下院議員(共和党)

2002-2010 ミルウォーキー郡の County Executive(郡長) 財政再建を掲げ、自身の給与の一部を返納するパフォーマンス、公務員の賃金を攻撃。郡の職員を20%削減。

2010年11月の知事選挙で当選

(1,128,941票、52%対47%)。

<主な公約>減税(「税制改革」)により25万人の雇用を創出

マディソン・ミルウォーキー間の高速鉄道建設の中止(州政府の負担増を理由に)

中絶反対(pro-life)、性道徳(公立学校での避妊教育や出産コントロールについての教育を禁止)、

2011年1月3日に知事就任

1/25 州議会が知事提案の法人税引き下げ法案を可決(→2年間で約6700万ドルの減税)

2/11 財政再建法(Budget Repair Bill)を提案。2010-11年度に3000万ドル、2011-12および2012-13年度に3億ドルの支出削減。そのために公務員の健康保険および年金料の負担を増やす(=手取り賃金が8%減る)。さらに、賃金以外の事項について団体交渉権を剥奪。インフレ率を上回る賃上げ要求は、住民投票による承認が必要。組合は毎年信任投票で信任される必要。組合費の給与からの天引きの廃止。(警察官と消防士は除外)

* 組合の抗議ストに備えて、州兵や州機関の職員を動員する準備をしていた

財政再建法の狙い(ウォーカー知事の主張)

* 団交権があるためレイオフが難しい(先任権ルールで保護されている)。実質的に組合が人事権。

そのため教員1人につき年間10万ドルの人件費がかかり、保険料の本人負担が0である。

⇒改革によって、学校区が能力と成果をもとに教員を採用・解雇できるようにする

* 組合は保険料の負担について譲歩すると言っているが、最近の協約交渉でも一部の地区の組合は健康保険および年金料の負担なしの賃上げを要求している

[財政再建は口実で、本当の狙いは組合の影響力の排除!]

財政再建法反対の闘争

2/14 抗議行動が始まる。

2.15 州庁舎の内と外で数万人がデモ。両院の公聴会(約17時間)で法案に抗議。

2/16 州庁舎前に3万人

2/17 州庁舎前に2万5千人。上院の民主党議員14人が州外へ退避(法律の採択を阻止するため)。オハイオ州でも同様の動きに対する抗議運動が始まる。

2/18 AFL・CIOのトルムカ委員長が州庁舎前の集会で連帯を表明。

2/19 州庁舎前に7万人。2/20 州庁舎を占拠。

2/23 地元紙の記者が悪戯でデービッド・コークを名乗ってウォーカー知事に電話、20分ほどの会話で、知事はオハイオ州の知事等とも連絡を取り合って法案を通す算段をしていることが話す。デービッド・コークとチャールズ・コークの兄弟は石油会社を保有する大富豪で、ティーパーティーの有力な資金源として知られている。⇒この会話が暴露されたことにより州外に退避していた民主党議員は態度を硬化した。

2/25 知事が州庁舎の閉鎖とデモ隊排除の命令を出すという噂。これに対して州の警察官組合の委員長がデモへの支持を表明、非番の組合員に州庁舎の泊込みに参加するよう指示。

2/26 集會に7-10万人が参加。全国の多くの州で連帯集會。

2/27 ウォーカー、法案のうち財政措置が関係する部分を除外する妥協案を提案(財政措置が関係しない場合、法案の可決要件が単純過半数になる)

3/3 州庁舎の警備が嚴重に(武器が見つかったという理由)。裁判所が州庁舎への泊込みを禁止する命令。州庁舎占拠が終結。

3/4 ウォーカー、「法案が通らない場合は州の公務員を1500人削減する」。

3/5 マイケル・ムーアが集會で連帯を表明。

3/9 公務員組合の団交権を制限する法案が上院で可決(18-1、民主党は欠席)。財政に関連する部分は除外。3/10 下院で可決(53-42)。

⇒リコール運動、1月初旬に署名が100万人を突破 ⇒知事再選挙へ

